

簿記論突破セミナー【判定テスト】

問題

制限時間 120分

〔第一問〕－25点－（時間配分の目安：40分程度）

筑波社（以下「当社」という。）の当期（自××25年4月1日 至××26年3月31日）における下記の資料に基づいて、以下の問に答えなさい。

問1 【資料3】決算整理前残高試算表（一部）の空欄①～⑤に入る適当な金額を答案用紙の所定の解答欄に記入しなさい。

問2 【資料4】当期末の損益勘定及び残高勘定の空欄A～E及びイ～ホに入る適当な金額を答案用紙の所定の解答欄に記入しなさい。

【資料1】前期末の残高勘定

残		高		(単位：千円)	
現金	預金	53,350	買掛金	29,700	
売掛金		41,350	未払営業費	7,300	
割賦売掛金		14,000	貸倒引当金	1,535	
積送売掛金		21,400	減価償却累計額	3,600	
試用未収金		8,750	繰延売上利益	4,760	
繰越商品		18,500	試用仮売上	8,750	
積送品		3,400	資本金	120,000	
繰越試用品		6,300	資本準備金	32,000	
建物		24,000	利益準備金	8,000	
土地		48,000	任意積立金	7,000	
			繰越利益剰余金	16,405	
		239,050		239,050	

【資料2】営業取引及び決算整理事項（同種取引はまとめて示してある。）

- 1 現金預金に関する事項
- (1) 当期中における売掛金の代金回収額は265,550千円、割賦売掛金の代金回収額は145,500千円及び積送売掛金の代金回収額は137,250千円であった。また、買掛金の代金決済額は437,485千円であった。

(2) 繰越利益剰余金を原資とする配当金10,000千円を当座預金により支払った。

(3) 営業費113,265千円を当座預金により支払った。なお、決算整理において営業費9,600千円を見越計上する。
- 2 債権・債務に関する事項
- (1) 当期中の商品（貨物代表証券を含む。）の売買は、すべて掛けで行われている。

(2) 期首売掛金のうち450千円が回収不能となった。

(3) 貸倒引当金は決算整理において売掛金、割賦売掛金及び積送売掛金の期末残高について2%を差額補充法により設定する。
- 3 一般販売に関する事項
- (1) 当期の仕入は420,400千円（貨物代表証券の現品引取を除く。）、売上は220,000千円であった。

(2) 当期の一般販売の原価率は80%である。

4 割賦販売に関する事項

- (1) 前期から割賦販売を開始している。なお、当期の割賦販売価格は、一般販売価格の25%増である。
- (2) 割賦販売は回収基準による未実現利益整理法により処理している。当期中における割賦売掛金の増減は次のとおりである。

	期 首 残 高	当 期 引 渡 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高
前 期 販 売 分	14,000千円	————	11,500千円	2,500千円
当 期 販 売 分	————	180,000千円	134,000千円	46,000千円

5 委託販売に関する事項

- (1) 委託販売は前期から開始している。当社では、商品を積送する都度、積送高を仕入勘定から積送品勘定に振り替え、売上計算書が到着した時点で売上を計上し、同時に売上原価を仕入勘定に振り戻す処理を行っている。
- (2) 当期の積送高は102,000千円であった。
- (3) 当期の委託販売の売上高は133,250千円であった。なお、売価は原価の30%増で設定しており、これは毎期一定である。

6 試用販売に関する事項

- (1) 試用販売については対照勘定法で処理している。
- (2) 期首の試用品の売上原価率は72%であり、この期首の試用品はすべて当期中に買取りの意思表示があった。
- (3) 当期の試送高は71,000千円（売価）であり、その売上原価率は70%である。このうち、当期中に買取りの意思表示をうけたのは、60,000千円（売価）であった。

7 未着品売買に関する事項

- (1) 当期から未着品売買を開始している。当社では、貨物代表証券を受け取った時点で未着品勘定に計上し、転売したものに關する売上原価は期末に一括して仕入勘定に振り替える処理を行っている。
- (2) 商品を発注し、貨物代表証券54,000千円を受け取った。
- (3) 貨物代表証券21,000千円について現品引取した。
- (4) 保有していた貨物代表証券を20,000千円で掛販売した。

8 商品に関する事項

- (1) 期末手許商品は17,000千円であり、減耗等は生じていない。
- (2) 期末積送品 各自推定 千円
- (3) 期末試用品 各自推定 千円
- (4) 期末未着品 15,000 千円

9 建物の減価償却に関する事項

耐用年数30年、残存価額を取得価額の10%とする定額法により償却を行う。

【資料3】決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）				（単位：千円）	
現金預金	①	買掛金	④		
試用未収金	②	試用仮売上	()		
積送品	③	積送品売上	133,250		
仕入	441,900	試用品売上	⑤		

【資料4】当期末の損益勘定及び残高勘定

損		益		（単位：千円）	
仕入	A	一般売上	220,000		
営業費	B	割賦売上	D		
減価償却費	()	積送品売上	133,250		
貸倒引当金繰入	C	試用品売上	()		
繰延売上利益控除	()	未着品売上	20,000		
繰越利益剰余金	()	繰延売上利益戻入	E		
	()		()		

残		高		（単位：千円）	
現金預金	()	買掛金	()		
売掛金	84,100	未払営業費	9,600		
割賦売掛金	イ	貸倒引当金	()		
積送売掛金	17,400	減価償却累計額	ハ		
試用未収金	()	繰延売上利益	ニ		
繰越商品	17,000	試用仮売上	()		
積送品	()	資本金	120,000		
繰越試用品	ロ	資本準備金	32,000		
未着品	15,000	利益準備金	8,000		
建物	24,000	任意積立金	7,000		
土地	48,000	繰越利益剰余金	ホ		
	()		()		

〔第二問〕－50点－（時間配分の目安：80分程度）

甲株式会社（以下「当社」という。）は、商品販売業を営んでいる。当社の当期（自××25年4月1日至××26年3月31日）の決算整理前残高試算表は【資料1】のとおりである。【資料2】に示す修正及び決算整理事項等に基づいて次の問に答えなさい。

問1 答案用紙に示した決算整理後残高試算表の空欄に適当な金額を埋めなさい。

問2 【資料2】6(2)より、車両の買換に関する修正仕訳を答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

（留意事項）

- 1 税効果会計は、特に記述のない項目には適用しない。また、その適用に当たっては、法定実効税率を40％とする。なお、税務上の処理との差額は一時差異に該当し、繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。
- 2 経過勘定項目及び減価償却費の計算は月割り（1か月未満の端数は切上げ）で行うこと。
- 3 計算の途中で千円未満の端数が出た場合には四捨五入すること。

【資料1】決算整理前残高試算表

決 算 整 理 前 残 高 試 算 表 （単位：千円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 預 金	39,182	支 払 手 形	59,652
受 取 手 形	61,215	買 掛 金	33,957
売 掛 金	48,004	未 払 金	1,200
割 賦 売 掛 金	480,000	貸 倒 引 当 金	3,650
繰 越 商 品	12,252	賞 与 引 当 金	20,000
仮 払 金	30,000	繰 延 売 上 利 益	60,000
繰 延 税 金 資 産	40,510	建 物 減 価 償 却 累 計 額	126,720
建 物	352,000	車 両 減 価 償 却 累 計 額	1,800
車 両	4,500	備 品 減 価 償 却 累 計 額	6,375
備 品	12,000	社 債	()
土 地	500,000	退 職 給 付 引 当 金	80,900
建 設 仮 勘 定	56,000	資 本 金	350,000
仕 入	1,416,471	利 益 準 備 金	87,000
営 業 費	360,662	別 途 積 立 金	30,000
社 債 利 息	()	繰 越 利 益 剰 余 金	179,588
雑 損 失	114	売 上	885,328
		割 賦 売 上	1,200,000
		受 取 利 息	240
合 計	()	合 計	()

【資料2】修正及び決算整理事項等

- 1 決算日に取引銀行から取り寄せた銀行残高証明書の金額は、当社の当座預金出納帳の残高18,556千円に対して2,331千円多かった。この差異の原因について調査したところ、次の事項が判明した。
 - (1) 売掛金525千円の振込みがあったが、決算日現在、当社に連絡がなかったため、未処理である。
 - (2) 仕入先に対する買掛金630千円及び営業費651千円の支払いのために振り出した小切手が、決算日現在、未渡しである。
 - (3) 買掛金の支払いのために振り出した小切手735千円が、未取付である。
 - (4) 手形代金（ ）千円の引き落しがあったが、決算日現在、当社では未処理である。
- 2 仮払金のうち300千円は小口現金であり、当社は小口現金以外に現金を保有していない。当社では小口現金について定額資金前渡制度を採用しており、毎月末に報告を受け、その翌日に定額300千円となるように補給を行っている。3月末日に営業費273千円の報告を受けたが、未処理である。
 また、金庫を実査したところ、硬貨及び紙幣25千円並びに郵便切手の未使用分12千円（購入時に営業費で処理しているものであり、貯蔵品へ振替える。）があった。小口現金の帳簿残高と実際有高との差額は原因が不明であるため、適正な勘定へ振り替える。
- 3 得意先に対して売掛金の残高を確認したところ、以下の事項が判明した。
 - (1) 得意先A社に対する売掛金の残高は6,510千円であるが、A社からの回答は6,342千円であった。この差額について調査したところ、A社に対して当期中に行った値引が未処理であった。
 - (2) 得意先B社に対する売掛金の残高は7,686千円であるが、B社からの回答は7,560千円であった。この差額について調査したところ、B社から商品（原価90千円）が返品されていたが、決算日現在、当社に未着であったため、未処理であった。
- 4 当社は割賦販売（収益認識基準は回収基準を採用している。）を前期から開始している。当期の割賦販売価格は一般販売価格の20％増であり、当期における一般販売の原価率は75％である。なお、割賦売掛金の増減明細は下記のとおりである。

（単位：千円）

	期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高
前 期 分	150,000	———	90,000	60,000
当 期 分	———	1,200,000	780,000	420,000

- 5 期末商品に関して次の事項が判明した。
 - (1) 期末商品帳簿棚卸高は14,763千円（上記【資料2】3(2)による修正分は含まれていない。）であり、期末商品実地棚卸高は14,713千円（上記【資料2】3(2)による修正分は含まれていない。）である。この差額は棚卸減耗費であり、その40％相当は原価性があると認められる。
 - (2) 【資料2】3(2)による返品の原因は、商品に傷があったためであり、評価損42千円を計上する。なお、この評価損は売上原価に含めるものとする。また、この評価損は税務上も損金として認められるものである。

- 6 有形固定資産の減価償却の方法等は次のとおりである。なお、建物及び車両は定額法により、備品は定率法により減価償却を行う。

種 類	取 得 原 価	期首帳簿価額	耐用年数	償 却 率	残存割合	取 得 年 月 日
建 物	352,000 千円	225,280 千円	50年	———	10%	××5年4月1日
車 両 C	4,500 千円	2,700 千円	5 年	———	0%	××23年4月1日
車 両 D	(各自推定) 千円	——— 千円	5 年	———	0%	××25年7月31日
備 品	12,000 千円	5,625 千円	10年	0.250	0%	××22年8月1日

- (1) 建物について、大規模な改修を行い、××25年4月1日に改修工事が完了し、工事代金56,000千円を支出したが、その支出額をもって、建設仮勘定として処理を行っていたのみである。なお、この改修により、耐用年数が10年延長したため、耐用年数延長に相当する支出額を資本的支出として処理することとした。
- また、減価償却は残存耐用年数により行うものとし、資本的支出分についての残存価額はゼロとする。
- (2) 車両Cは××25年7月31日に2,500千円で下取りに出し、車両Dを5,100千円で購入し下取価額との差額を支払ったが、支出額をもって仮払金に計上していた。なお、車両Dは翌日から使用を開始している。
- 7 当社は下記の条件により、××25年8月1日に普通社債を発行した。なお、社債金額と払込金額との差額はすべて金利調整差額であると認められるため、定額法による償却原価法を適用する。
- (1) 払込金額：額面1口100円につき96円
- (2) 発行口数：3,000,000口
- (3) 償還期限：××30年7月31日（一括償還）
- (4) クーポン利子率：年1%（利払日は1月31日と7月31日の年2回）
- 8 当社は金銭債権を「破産更生債権等」、「貸倒懸念債権」、「一般債権」及び「割賦売掛金」に区分して貸倒見積高の算定を行い、これらの合計額を貸倒引当金として計上している。なお、繰入は差額補充法により処理している。また、前期末においては「破産更生債権等」及び「貸倒懸念債権」は存在せず、貸倒引当金は「一般債権」に係るもの1,700千円及び「割賦売掛金」に係るもの1,950千円であった。
- (1) 前期に発生した売掛金420千円が貸倒れたが、当社では未処理であった。
- (2) 得意先H社は××25年6月に民事再生法の規定により再生手続き開始の申し立てを行った。H社に対する債権は受取手形3,465千円及び売掛金4,515千円であり、その全額を貸倒見積高とする。なお、当該債権は回収に長期を要すると考えられるため、「破産更生債権等」として振替処理を行う。また、税務上の貸倒引当金の繰入限度額は債権残高の50%であるため、貸倒引当金繰入限度超過額に対して税効果会計を適用する。
- (3) 上記以外の金銭債権はすべて「一般債権」及び「割賦売掛金」であり、「一般債権」は、その債権残高に対して貸倒実績率1.5%を乗じて貸倒見積高を算定し、「割賦売掛金」は、繰延売上利益控除後の債権残高に対して2%を乗じて貸倒見積高を算定する。なお、当期末の「一般債権」及び「割賦売掛金」に対する税務上の貸倒引当金繰入限度超過額は500千円であり、当該超過額に対して税効果会計を適用する。また、前期末に計上した繰延税金資産のうち150千円は、「一般債権」及び「割賦売掛金」に対する貸倒引当金繰入限度超過額に係るものである。
- 9 当社は夏季賞与（支給対象期間は12月～5月）を6月に支給し、冬季賞与（支給対象期間は6月～11月）を12月に支給している。××26年6月に支給予定である夏季賞与の見込額は31,875千円であり、このうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、当期中に支給した賞与については、その全額を営業費に計上している。また、税務上、賞与は支給時に損金算入されるので、賞与引当金繰入額に対して税効果会計を適用する。前期末に計上した繰延税金資産のうち8,000千円は、賞与引当金に係るものである。

10 当社は退職一時金制度と企業年金制度を採用している。退職給付引当金に関する資料は以下のとおりである。

- (1) 期首退職給付債務 120,000千円
- (2) 期首年金資産の公正な評価額 35,000千円
- (3) 未認識数理計算上の差異 4,100千円（全額前期に発生したものである。）
- (4) 勤務費用 4,500千円
- (5) 割引率 2%
- (6) 長期期待運用収益率 1.5%
- (7) 年金掛金拠出額 3,000千円
- (8) 退職給付 3,500千円（年金給付1,500千円、一時金給付2,000千円）
- (9) 数理計算上の差異は発生年度の翌年度より10年の定額法により償却する。
- (10) 当期末における退職給付債務の実績額は125,100千円、年金資産の公正な評価額は36,625千円である。
- (11) 期中における処理は支出額を全て仮払金勘定で処理しているのみである。
- (12) 退職給付引当金について税効果会計を適用する。また、前期末に計上した繰延税金資産のうち32,360千円は、退職給付引当金に係るものである。

11 仮払金には、法人税等の中間納付額22,100千円が含まれている。決算整理前残高試算表の受取利息は、源泉所得税等60千円（全額が当期の法人税等の前払としての性質を有している。）控除後の金額であるため、総額に修正する。なお、法人税等に法人税等調整額を加減した額が税引前当期純利益の40%となるように「法人税等」を計上し、「法人税等」から中間納付額及び源泉所得税等の金額を差し引いた額を「未払法人税等」として計上する。

簿記論突破セミナー【判定テスト】

第 一 問	第 二 問	合 計
／ 25	／ 50	／ 75

答案用紙

〔 第一問 〕 － 25 点 －

問 1

（単位：千円）

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

問 2

（単位：千円）

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

（単位：千円）

イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

〔第二問〕－50点－

問 1

決 算 整 理 後 残 高 試 算 表 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 預 金		支 払 手 形	
受 取 手 形		買 掛 金	
売 掛 金		未 払 金	
割 賦 売 掛 金	480,000	未 払 費 用	
繰 越 商 品		未 払 法 人 税 等	
貯 蔵 品		貸 倒 引 当 金	
繰 延 税 金 資 産		賞 与 引 当 金	
建 物		繰 延 売 上 利 益	
車 両		建 物 減 価 償 却 累 計 額	
備 品	12,000	車 両 減 価 償 却 累 計 額	
土 地	500,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	
破 産 更 生 債 権 等		社 債	
仕 入		退 職 給 付 引 当 金	
繰 延 売 上 利 益 控 除		資 本 金	350,000
営 業 費		利 益 準 備 金	87,000
減 価 償 却 費		別 途 積 立 金	30,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		繰 越 利 益 剰 余 金	179,588
賞 与 引 当 金 繰 入 額		売 上	
退 職 給 付 費 用		割 賦 売 上	1,200,000
修 繕 費		繰 延 売 上 利 益 戻 入	
棚 卸 減 耗 費		受 取 利 息	
社 債 利 息		車 両 売 却 益	
雑 損 失		法 人 税 等 調 整 額	
法 人 税 等			
合 計		合 計	

問 2

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額

簿記論突破セミナー【判定テスト】

判定 45点未満の場合には速修コースを推奨します。45点以上の場合には上級コースでの学習が可能です。

解答

〔第一問〕－25点－

問 1 (単位：千円)

①	1	40,900	②	1	11,000	③	1	2,900	④	1	66,615	⑤	1	68,750
---	---	--------	---	---	--------	---	---	-------	---	---	--------	---	---	--------

問 2 (単位：千円)

A	2	460,000	B	2	115,565	C	2	1,915	D	2	180,000	E	2	3,910
---	---	---------	---	---	---------	---	---	-------	---	---	---------	---	---	-------

イ	2	48,500	ロ	2	7,700	ハ	2	4,320	ニ	2	17,410	ホ	2	37,555
---	---	--------	---	---	-------	---	---	-------	---	---	--------	---	---	--------

【解答への道】（単位：千円）

I 開始手続

(1) 開始仕訳

現 金 預 金	53,350	買 掛 金	29,700
売 掛 金	41,350	未 払 営 業 費	7,300
割 賦 売 掛 金	14,000	貸 倒 引 当 金	1,535
積 送 売 掛 金	21,400	減 価 償 却 累 計 額	3,600
試 用 未 収 金	8,750	繰 延 売 上 利 益	4,760
繰 越 商 品	18,500	試 用 仮 売 上	8,750
積 送 品	3,400	資 本 金	120,000
繰 越 試 用 品	6,300	資 本 準 備 金	32,000
建 物	24,000	利 益 準 備 金	8,000
土 地	48,000	任 意 積 立 金	7,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	16,405

(2) 再振替仕訳

未 払 営 業 費	7,300	／	営 業 費	7,300
-----------	-------	---	-------	-------

II 営業手続

1 現金預金に関する事項

(1) 売掛金、割賦売掛金及び積送売掛金の代金回収額並びに買掛金の代金決済額

現 金 預 金	548,300	／	売 掛 金	265,550
		／	割 賦 売 掛 金	145,500
		／	積 送 売 掛 金	137,250
買 掛 金	437,485	／	現 金 預 金	437,485

(2) 配当金の支払い

繰 越 利 益 剰 余 金	10,000	／	現 金 預 金	10,000
---------------	--------	---	---------	--------

(3) 営業費の支払い

営 業 費	113,265	／	現 金 預 金	113,265
-------	---------	---	---------	---------

2 債権・債務に関する事項

貸 倒 引 当 金	450	／	売 掛 金	450
-----------	-----	---	-------	-----

3 一般販売に関する事項

仕 入	420,400	／	買 掛 金	420,400
売 掛 金	220,000	／	一 般 売 上	220,000

4 割賦販売に関する事項

割 賦 売 掛 金	180,000	/	割 賦 売 上	180,000
-----------	---------	---	---------	---------

5 委託販売に関する事項

(1) 商品の積送

積 送 品	102,000	/	仕 入	102,000
-------	---------	---	-----	---------

(2) 売上計算書到着時（その都度法）

積 送 売 掛 金	133,250	/	積 送 品 売 上	133,250
仕 入※	102,500	/	積 送 品	102,500

$$\text{※ 積送品売上} 133,250 \times \frac{1}{1.3} = 102,500$$

6 試用販売に関する事項

(1) 商品の試送

試 用 未 収 金	71,000	/	試 用 仮 売 上	71,000
-----------	--------	---	-----------	--------

(2) 買取り意思表示

売 掛 金	68,750	/	試 用 品 売 上※	68,750
試 用 仮 売 上	68,750	/	試 用 未 収 金※	68,750

※ 試用未収金の分析

	1	試用未収金				
期首繰越試用品6,300	← 0.72 →	前期販売分	買 取		} 試用品売上68,750	
		8,750	8,750			
		当期販売分	買 取	60,000		
		71,000	未買取	11,000		
				×0.7=7,700 ⇒ 期末繰越試用品		

7 未着品売買に関する事項

(1) 貨物代表証券受取時

未 着 品	54,000	/	買 掛 金	54,000
-------	--------	---	-------	--------

(2) 現品引取

仕 入	21,000	/	未 着 品	21,000
-----	--------	---	-------	--------

(3) 貨物代表証券の販売

売 掛 金	20,000	/	未 着 品 売 上	20,000
-------	--------	---	-----------	--------

Ⅲ 決算手続

1 決算整理

(1) 売上原価の算定

仕	入	18,500	／	繰	越	商	品	18,500
繰	越	商	品	17,000	／	仕	入	17,000

(2) 割賦販売

繰	延	売	上	利	益	3,910	／	繰	延	売	上	利	益	戻	入	※1	3,910
繰	延	売	上	利	益	控	除	※2	16,560	／	繰	延	売	上	利	益	16,560

※ 割賦売掛金の分析

割賦売掛金			
期首繰延売上利益4,760	利益率 0.34	前期販売分	×0.34=3,910（※1）
		14,000	未回収 2,500
		当期販売分	回 収 134,000
		180,000	未回収 46,000 × $\frac{0.45}{1.25}$ （※）=16,560（※2）

* 当期割賦利益率の算定

$$\frac{\text{利益}}{\text{売価}} = \frac{1.25 - 0.8}{1.25} = \frac{0.45}{1.25}$$

(3) 試用販売

仕	入	6,300	／	繰越試用品	6,300
繰越試用品※		7,700	／	仕入	7,700

※ 上記6(2)参照

(4) 未着品売買（期末一括法）

仕	入	※	18,000	／	未	着	品	18,000
---	---	---	--------	---	---	---	---	--------

※ 貨物代表証券受取高54,000－現品引取21,000－期末15,000＝18,000

(5) 建物の減価償却

減	価	償	却	費	※	720	／	減	価	償	却	累	計	額	720
---	---	---	---	---	---	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	-----

$$\text{※ } 24,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{30 \text{ 年}} = 720$$

(6) 貸倒引当金の設定

貸	倒	引	当	金	繰	入	※	1,915	／	貸	倒	引	当	金	1,915
---	---	---	---	---	---	---	---	-------	---	---	---	---	---	---	-------

※① 売掛金：期首41,350＋一般売上220,000＋試用品売上68,750＋未着品売上20,000
－回収265,550－貸倒450＝84,100

② 割賦売掛金：期首14,000＋割賦売上180,000－回収145,500＝48,500

③ 積送売掛金：期首21,400＋積送品売上133,250－回収137,250＝17,400

④ 残高勘定・貸倒引当金：（①＋②＋③）×2％＝3,000

⑤ 損益勘定・貸倒引当金繰入：3,000－（期首貸引1,535－貸倒450）＝1,915

(7) 営業費の見越

営	業	費	9,600	/	未	払	営	業	費	9,600
---	---	---	-------	---	---	---	---	---	---	-------

2 決算振替

(1) 費用・収益の損益勘定への振替

損	益	594,760	仕	入	460,000						
			営	業	費	115,565					
			減	価	却	費	720				
			貸	倒	引	当	金	繰	入	1,915	
			繰	延	売	上	利	益	控	除	16,560
一	般	売	上	220,000	損	益	625,910				
割	賦	売	上	180,000							
積	送	品	売	上	133,250						
試	用	品	売	上	68,750						
未	着	品	売	上	20,000						
繰	延	売	上	利	益	戻	入	3,910			

(2) 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への振替

損	益	31,150	/	繰	越	利	益	剰	余	金	31,150
---	---	--------	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

(3) 資産・負債・資本の残高勘定への振替

残	高	316,500	現	金	預	金	40,900	
			売		掛	金	84,100	
			割	賦	売	掛	金	48,500
			積	送	売	掛	金	17,400
			試	用	未	収	金	11,000
			繰	越		商	品	17,000
			積		送		品	2,900
			繰	越	試	用	品	7,700
			未		着		品	15,000
			建				物	24,000
			土				地	48,000
			残				高	316,500
買	掛	金	66,615					
未	払	営	業	費				
貸	倒	引	当	金				
減	価	却	累	計	額			
繰	延	売	上	利	益			
試	用	仮	売	上				
資		本		金	120,000			
資	本	準	備	金	32,000			
利	益	準	備	金	8,000			
任	意	積	立	金	7,000			
繰	越	利	益	剰	余	金	37,555	

（参考）

【資料3】決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）			
現金預金	① 40,900	買掛金	④ 66,615
試用未収金	② 11,000	試用仮売上	(11,000)
積送品	③ 2,900	積送品売上	133,250
仕入	441,900	試用品売上	⑤ 68,750

【資料4】当期末の損益勘定及び残高勘定

損		益	
仕入	A 460,000	一般売上	220,000
営業費	B 115,565	割賦売上	D 180,000
減価償却費	(720)	積送品売上	133,250
貸倒引当金繰入	C 1,915	試用品売上	(68,750)
繰延売上利益控除	(16,560)	未着品売上	20,000
繰越利益剰余金	(31,150)	繰延売上利益戻入	E 3,910
	(625,910)		(625,910)

残		高	
現金預金	(40,900)	買掛金	(66,615)
売掛金	84,100	未払営業費	9,600
割賦売掛金	イ 48,500	貸倒引当金	(3,000)
積送売掛金	17,400	減価償却累計額	ハ 4,320
試用未収金	(11,000)	繰延売上利益	ニ 17,410
繰越商品	17,000	試用仮売上	(11,000)
積送品	(2,900)	資本金	120,000
繰越試用品	ロ 7,700	資本準備金	32,000
未着品	15,000	利益準備金	8,000
建物	24,000	任意積立金	7,000
土地	48,000	繰越利益剰余金	ホ 37,555
	(316,500)		(316,500)

〔第二問〕－50点－

問 1

決 算 整 理 後 残 高 試 算 表

（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 預 金	② 40,803	支 払 手 形	① 59,442
受 取 手 形	② 57,750	買 掛 金	① 34,587
売 掛 金	② 42,250	未 払 金	① 1,851
割 賦 売 掛 金	480,000	未 払 費 用	① 500
繰 越 商 品	② 14,761	未 払 法 人 税 等	① 26,936
貯 蔵 品	② 12	貸 倒 引 当 金	① 15,450
繰 延 税 金 資 産	② 43,370	賞 与 引 当 金	① 21,250
建 物	② 366,000	繰 延 売 上 利 益	① 181,500
車 両	② 5,100	建 物 減 価 償 却 累 計 額	① 131,822
備 品	12,000	車 両 減 価 償 却 累 計 額	① 680
土 地	500,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	① 7,781
破 産 更 生 債 権 等	① 7,980	社 債	① 289,600
仕 入	① 1,413,932	退 職 給 付 引 当 金	① 82,685
繰 延 売 上 利 益 控 除	① 157,500	資 本 金	350,000
営 業 費	① 340,923	利 益 準 備 金	87,000
減 価 償 却 費	① 7,488	別 途 積 立 金	30,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	① 12,220	繰 越 利 益 剰 余 金	179,588
賞 与 引 当 金 繰 入 額	① 21,250	売 上	① 885,034
退 職 給 付 費 用	① 6,785	割 賦 売 上	1,200,000
修 繕 費	① 42,000	繰 延 売 上 利 益 戻 入	① 36,000
棚 卸 減 耗 費	① 30	受 取 利 息	① 300
社 債 利 息	① 3,600	車 両 売 却 益	① 100
雑 損 失	① 116	法 人 税 等 調 整 額	① 2,860
法 人 税 等	① 49,096		
合 計	3,624,966	合 計	3,624,966

問 2

（単位：千円）

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
車 両 減 価 償 却 累 計 額	1,800	車 両 売 却 益	100
減 価 償 却 費	300	仮 払 金	2,600
車 両	600		

③

【解答への道】（単位：千円）

1 当座預金

(1) 振込未記帳

現	金	預	金	525	/	売	掛	金	525
---	---	---	---	-----	---	---	---	---	-----

(2) 未渡小切手

現	金	預	金	1,281	/	買	掛	金	630
					/	未	払	金	651

(3) 未取付小切手⇒仕訳不要（銀行側減算）

(4) 引落未記帳

支	払	手	形	210	/	現	金	預	金※	210
---	---	---	---	-----	---	---	---	---	----	-----

※ 下記(5)参照

(5) 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表			
当 社 帳 簿 残 高	18,556	銀 行 証 明 書 残 高※1	20,887
振 込 未 記 帳	+ 525	未 取 付 小 切 手	△ 735
未 渡 小 切 手	+ 1,281		
引 落 未 記 帳※2	△ 210		
	<u>20,152</u>		<u>20,152</u>

※1 当社帳簿残高18,556+2,331=20,887

※2 差額

2 小口現金及び郵便切手

(1) 小口現金

営	業	費	273	/	仮	払	金	300
現	金	預	金※1	25	/			
雑	損	失※2	2	/				

※1 硬貨及び紙幣

※2 差額

(2) 郵便切手

貯	蔵	品	12	/	営	業	費	12
---	---	---	----	---	---	---	---	----

3 売掛金の修正

(1) A社

売		上	168	/	売	掛	金※	168
---	--	---	-----	---	---	---	----	-----

※ 6,510-6,342=168

(2) B社

売	上	126	／	売	掛	金※	126
---	---	-----	---	---	---	----	-----

※ 7,686－7,560＝126

4 割賦販売

繰延売上利益	36,000	／	繰延売上利益戻入※1	36,000
繰延売上利益控除※2	157,500	／	繰延売上利益	157,500

※1 ① 前期割賦利益率

$$\frac{\text{繰延売上利益}60,000}{\text{割賦売掛金}150,000} = 0.4$$

② 繰延売上利益戻入

$$90,000 \times 0.4 = 36,000$$

※2 ① 当期割賦利益率

$$\frac{1.2 - 0.75}{1.2} = \frac{0.45}{1.2} = 0.375$$

② 繰延売上利益控除

$$420,000 \times 0.375 = 157,500$$

5 売上原価の算定及び商品の期末評価

(1) 売上原価

仕	入	12,252	／	繰越商品	12,252
繰越商品※	14,853	／	仕	入	14,853

※ 帳簿棚卸高14,763＋返品90＝14,853

(注) A社に対する値引は売上原価の算定に関係ないため、考慮しない。

(2) 棚卸減耗費

仕	入※	20	／	繰越商品	50
棚卸減耗費※	30	／			

※ 修正後帳簿棚卸高：14,853
 修正後実地棚卸高：14,713＋返品90＝14,803

50
 ×40%＝20（原価処理）
 ×60%＝30（原価外処理）

(3) 商品評価損

仕	入	42	／	繰越商品	42
---	---	----	---	------	----

6 有形固定資産

(1) 建物

① 改修

イ 適正な仕訳

建	物※	14,000	/	現	金	預	金	56,000
修	繕	費※	42,000					

※ 資本的支出と収益的支出の区分計算

当初	経過年数20年	残存年数30年		
		旧残存年数30年	延長年数10年	⇐改修後の残存耐用年数40年
		収益的支出※2	資本的支出※1	

$$*1 \text{ 資本的支出} : 56,000 \times \frac{10\text{年}}{40\text{年}} = 14,000$$

$$*2 \text{ 収益的支出} : 56,000 - 14,000 = 42,000$$

ロ 当社が行った仕訳

建	設	仮	勘	定	56,000	/	現	金	預	金	56,000
---	---	---	---	---	--------	---	---	---	---	---	--------

ハ 修正仕訳（イーロ）

建	物	14,000	/	建	設	仮	勘	定	56,000
修	繕	費	42,000						

② 減価償却

減	価	償	却	費※	5,102	/	建	物	減	価	償	却	累	計	額	5,102
---	---	---	---	----	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------

$$\begin{aligned} & \text{※ 既存分} : (225,280 - 352,000 \times 0.1) \times \frac{1\text{年}}{40\text{年}} = 4,752 \\ & \text{資本的支出分} : 14,000 \times \frac{1\text{年}}{40\text{年}} = 350 \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} & \text{※ 既存分} : (225,280 - 352,000 \times 0.1) \times \frac{1\text{年}}{40\text{年}} = 4,752 \\ & \text{資本的支出分} : 14,000 \times \frac{1\text{年}}{40\text{年}} = 350 \end{aligned}} \right\} \text{合計} 5,102$$

(2) 車両

① 買換の修正

イ 適正な仕訳

車 両 減 価 償 却 累 計 額	1, 800	/	車 両	4, 500
減 価 償 却 費※ 1	300	/	車 両 売 却 益※ 2	100
車 両	5, 100	/	現 金 預 金※ 3	2, 600

$$\text{※1} \quad 4,500 \times \frac{1\text{年}}{5\text{年}} \times \frac{4\text{月}}{12\text{月}} = 300$$

$$\text{※2} \quad 2,500 - \text{売却時簿価} (4,500 - 1,800 - 300) = 100$$

$$\text{※3} \quad \text{車両D} 5,100 - \text{車両C下取価額} 2,500 = 2,600$$

ロ 当社が行った仕訳

仮	払	金	2,600	/	現	金	預	金	2,600
---	---	---	-------	---	---	---	---	---	-------

ハ 修正仕訳（イーロ）⇒問2

車両減価償却累計額	1,800	/	車両売却益	100
減価償却費	300	/	仮払金	2,600
車両	600			

② 減価償却

減価償却費※	680	/	車両減価償却累計額	680
--------	-----	---	-----------	-----

$$\text{※ } 5,100 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{8 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 680$$

(3) 備品

減価償却費※	1,406	/	備品減価償却累計額	1,406
--------	-------	---	-----------	-------

$$\text{※ } (12,000 - 6,375) \times 0.250 = 1,406 \text{ (千円未満四捨五入)}$$

7 社債

(1) 発行時

現金預金※	288,000	/	社債	288,000
-------	---------	---	----	---------

$$\text{※ } @96 \text{ 円} \times 3,000,000 \text{ 口} = \boxed{288,000} \Rightarrow \text{前払社債}$$

(2) 利払時

社債利息※	1,500	/	現金預金	1,500
-------	-------	---	------	-------

$$\text{※ } (@100 \text{ 円} \times 3,000,000 \text{ 口}) \times 1\% \times \frac{6 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = \boxed{1,500} \Rightarrow \text{前払社債利息}$$

(3) 決算時（クーポン利息の見越及び償却原価法）

社債利息※1	500	/	未払費用	500
社債利息※2	1,600	/	社債	1,600

$$\text{※1 } \text{クーポン利息の見越額} : (@100 \text{ 円} \times 3,000,000 \text{ 口}) \times 1\% \times \frac{2 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 500$$

$$\text{※2 } \text{償却額} : (300,000 - 288,000) \times \frac{8 \text{ 月}}{60 \text{ 月}} = 1,600$$

8 貸倒引当金等

(1) 貸倒れの修正

貸倒引当金	420	/	売掛金	420
-------	-----	---	-----	-----

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等	7,980	／	受取手形	3,465
			売掛金	4,515
貸倒引当金繰入額	7,980	／	貸倒引当金	7,980

(3) 一般債権

貸倒引当金繰入額※	220	／	貸倒引当金	220
-----------	-----	---	-------	-----

※ 貸倒見積高：（前℥受取手形61,215＋前℥売掛金48,004－振込525－値引168－返品126－貸倒420
－破産7,980）×1.5%＝1,500

繰入額：1,500－（前℥1,700－貸倒420）＝220

(4) 割賦売掛金

貸倒引当金繰入額※	4,020	／	貸倒引当金	4,020
-----------	-------	---	-------	-------

※ 貸倒見積高：（後℥割賦売掛金480,000－後℥繰延売上利益181,500）×2%＝5,970

繰入額：5,970－前℥貸引1,950＝4,020

(5) 税効果会計

① 破産更生債権等

繰延税金資産※	1,596	／	法人税等調整額	1,596
---------	-------	---	---------	-------

※ 貸倒引当金繰入限度額：7,980×50%＝3,990

貸倒引当金繰入限度超過額：7,980－3,990＝3,990

繰延税金資産の増加額：3,990×40%＝1,596

② 一般債権及び割賦売掛金

繰延税金資産※	50	／	法人税等調整額	50
---------	----	---	---------	----

※ 繰延税金資産の増加額：500×40%－前℥150＝50

9 賞与引当金

(1) 賞与引当金の取崩

① 適正な仕訳

賞与引当金	20,000	／	現金預金	×××
営業費	×××			

② 当社が行った仕訳

営業費	×××	／	現金預金	×××
-----	-----	---	------	-----

③ 修正仕訳（①－②）

賞与引当金	20,000	／	営業費	20,000
-------	--------	---	-----	--------

(2) 賞与引当金の計上

賞与引当金繰入額	21,250	／	賞与引当金※1	21,250
繰延税金資産※2	500	／	法人税等調整額	500

$$\text{※1} \quad 31,875 \times \frac{4 \text{ 月}}{6 \text{ 月}} = 21,250$$

$$\text{※2} \quad \text{繰延税金資産の増加額} : 21,250 \times 40\% - \text{前々} \text{ 年 } 8,000 = 500$$

10 退職給付引当金

(1) 当期首（前期末）の退職給付引当金

前期末未積立退職給付債務

前期末年金資産	35,000	前期末退職給付債務	120,000
退職給付引当金※	80,900		
未認識数理差異（損失）	4,100		

※ 前々より

(2) 退職給付費用の計上

退職給付費用※	6,785	／	退職給付引当金	6,785
---------	-------	---	---------	-------

※ 勤務費用：4,500

利息費用：退職給付債務120,000×割引率2％＝2,400

期待運用収益：年金資産時価35,000×長期期待運用収益率1.5％＝525（△）

数理計算上の差異の費用処理額：4,100（損失）× $\frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 410$

合計6,785

(3) 年金掛金拠出

退職給付引当金	3,000	／	仮払金	3,000
---------	-------	---	-----	-------

(4) 年金給付

仕訳不要

(5) 一時金給付

退職給付引当金	2,000	／	仮払金	2,000
---------	-------	---	-----	-------

(6) 税効果会計

繰延税金資産※	714	／	法人税等調整額	714
---------	-----	---	---------	-----

※ 後々退職給付引当金82,685×40％－前々32,360＝714

11 法人税等

(1) 源泉所得税等の修正

仮	払	金	60	/	受	取	利	息	60
---	---	---	----	---	---	---	---	---	----

(2) 未払法人税等の計上

法	人	税	等※1	49,096	/	仮	払	金※2	22,160			
						未	払	法	人	税	等※3	26,936

※1	収益総額		2,121,434	
	費用総額		<u>2,005,844</u>	
	税引前当期純利益		115,590	
	法人税等	(49,096)		
	法人税等調整額	<u>△2,860</u>	<u>46,236</u>	
			69,354	

×40%

※2 中間納付額22,100+源泉所得税等60=22,160

※3 差額